

平成27年度定期監査（本庁課局）結果報告書

1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査

2 監査の実施期間

平成28年1月27日から2月10日まで（延11日間）

3 監査の対象とした課局及び日程

期 日	曜日	課 局 等 名
1月27日	水	企画課
		秘書広報課
1月28日	木	総務課 防災対策課
		パートナーシップのまちづくり推進課 市民課
1月29日	金	議会事務局 まちづくり戦略室
		生活環境課 会計課
2月 1日	月	農業委員会 選監事務局
		収納課
2月 2日	火	農林課（農業支援センター・鳥獣被害対策室）
		商工課（自然エネルギー推進室）
2月 3日	水	農業委員会事務局 観光課
2月 4日	木	地域福祉推進課（地域障害者自立生活支援センター）
		保健課
2月 5日	金	建設課（建設関連・バイパス対策室）
		水道課
2月 8日	月	こども課
		学校教育課
2月 9日	火	都市計画課
		財政課
2月10日	水	幼児教育課
		生涯学習課

4 監査対象とした事項及び範囲

平成27年4月1日から12月末日までの間における、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況

5 監査の方法

平成27年4月1日から12月末日までにおける、事務の執行が適正かつ効率的に行われ、住民福祉増進のために効果をあげているか、予算の執行及び財産管理が適法に処理されているか等について、あらかじめ提出された資料に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに帳簿との照査、計数の突合、合規性について監査しました。

なお、各部長、各課局長から懸案事項、改善事項などについて説明を受けました。

また、前回の定期監査や例月出納検査等で指摘した事項について、改善されているかについても留意して監査しました。

6 監査の結果

各課局とも事務事業の執行にあたって、民主的かつ効率的な意を用いながら法令を遵守し、適正に執行されているものと認めました。

細部については、監査の際に各課局の担当者等に指摘しましたが、次の事項について特に留意していただくようお願いします。

本監査において提出された資料は、各課局の比較対象ができるようにし、さらに課局ごとにまとめました。集計された数値については、各会計の平成27年12月末日における執行状況であり、出先機関及び施設については施設等の定期監査時の数値を用いました。

茅野市における税収では、平成27年12月末現在における個人市民税の現年度課税分の収入済額は1,956,616千円となっており、前年同期の収入済額に比べて119,248千円(6.5%)増加しています。前年同期の調定額では、142,408千円(5.5%)の増加となっています。調定額の増加の主な要因は、景気の回復基調に伴って、給与等の所得の増加により増加したものと思われ、同じく法人市民税では、現年度課税分の収入済額は578,676千円で、前年度同期収入済額に比べて75,837千円(15.1%)増加し、調定額においても73,920千円(14.3%)増加となり、平成26年10月開始事業年度適用法人から税率を引き下げているものの、企業業績の回復基調により法人市民税の収入は増加していると思われ、しかし、政府の経済政策等により、一部の企業収益が上がっているものの、地方の企業にとっては、景気動向が不安定で雇用や設備投資が足踏み状態で、景気回復の後退や消費税引き上げによる影響等懸念される状況です。

固定資産税は、前年同期比で93,711千円(2.0%)の減となっています。家屋については、3年に一度の評価替えの年であり、土地については地価の下落傾向が続いていることなどが要因となっています。

地方においては下落傾向が続くものと思われ、固定資産税の大幅な増加は、見込めないものと考えられます。

税財源の全体としては、前年度決算額に対して、本年度は、8,281万円

(1. 0%)の増加となる見込みとされています。

本年1月からの始まる個人番号の取扱いについても、各関係課において、適切に対応していただいています。

【 全体事項 】

- (1) 厳しい財政事情の中、基金に頼らない収支均衡予算へソフトランディングさせる財政構造改革を成し遂げるための2年目となり、中期財政フレームに基づいた事業の見直しなどの財政構造改革を進めたことや、市税の増収、地方交付税等の財源確保により、一年早く目標を達成できるメドが立ってきたことは、財政基盤の強化のうえで大変望ましいことです。人口減少・少子高齢化と景気の低迷による市税の収入変動などから、今後も厳しい財政運営が予想されますが、引き続き行政サービスの向上と、持続可能な市政の経営を維持していけるよう努めていただきたいと思います。
- (2) 国の「地方創生」に向けての基本政策を受けて、昨年「茅野市地域創生総合戦略」が策定されましたが、従来からの茅野市第4次総合計画（市民プラン）、各分野別産業振興ビジョン、縄文プロジェクト、どんぐりプラン等々、茅野市の将来の発展に向けての基本・中核プランが複数併走する形になっているが、実現の為の個別計画は複雑に絡み合っている。各々の関連性を整理する中で、個別実行計画を明確にし、見え易い計画に整理し確実に成果に結びつくマネジメント体制を確立することが急務と思われれます。
- (3) 平成28年度の重要テーマの一つである「茅野市公共施設等総合管理計画」の策定に当たり、公共施設のあり方に関する市民アンケートや施設カルテの等の基礎資料を策定されました。加えて、市内の地域コミュニティの将来像（少子化、高齢化の実態）を展望しつつ、各施設の更新、長寿命化、統廃合等の総合管理計画を全庁挙げて策定され、財政プランとのバランスを取った計画的展開が進められることを期待します。
- (4) 4月からの電力自由化がスタートします。茅野市として本庁舎以外に学校、保育園、コミュニティセンター等々、多くの市有公共施設を管理しているが、これらの施設の電気代の取扱いの契約方法等について、どう対応するのか、早期に方向づけをして、効率的で経済的な契約運用されることが必要である。
- (5) 公金管理については、各担当課で取り扱っている関係団体の会計事務と窓口等で現金を取り扱う部署において、帳簿の確認と通帳照合を重点に監査を行いました。今回の監査においては、事務取扱が適正に行われていることを確認しました。
公金管理制度の充実に向けて、会計課を中心に標準マニュアルに基づき内部牽制が働くチェック体制、各課、施設等への調査等を実施されています。引続き適正な管理をお願いするものです。

企画総務部

【 総務課 】

- (1) 指定管理者の評価については、所管する部署においてモニタリングを実施しています。多様な住民サービスに効果的に対応するためにも民間事業者のノウハウを有効に活用し、NPO法人化への移行などの、運営面においても積極的に取り組んでいただき、市直営の時より効率的で一層サービスが向上されることを望みます。
- (2) 職員研修においては、昨年度より、異業種経験のある職員による異業種経験者に聞く（問題開発）研修を実施されています。社会人枠の職員採用による効果的な研修であると思えます。特に、技術者の強化のための採用など、技術者のモチベーション向上への体制を充実されることを希望します。技術者の採用に当たっては、庁内経験者の面接時の立会を望みます。
- (3) 庁内各署で活用している行政アドバイザーの今後の活用につき、見直す時期にきているのではないかと思います。

【 秘書広報課 】

- (1) 広報活動に加え、「市長への手紙」や「市長へ 私の意見・提言」等の公聴活動のプログラムが整備されていますが、これらが今後も市政運営に活用されることを期待します。
- (2) 縄文ふるさと大使に8名が委嘱されています。別荘所有者や中央の各分野で活躍されている著名人などの人材発掘に努め、魅力発進に繋げる努力が必要であると考えます。

【 企画課 】

- (1) 市の行政経営の企画部門である、「企画課」と「まちづくり戦略室」との役割分担に運営上の懸念が有りましたが、4月からの組織改正で一本化され市の企画、戦略機能として新スタートされるとお聞きしています。
行政経営にとって、大変難しい舵取りが迫られている時期にあり、新体制が茅野市の先導機能として、全庁の機能を挙げて成果に結びつく旗振り役を果たされることを期待します。
- (2) 長年、地域公共交通の再構築に取り組んでおられましたが、実証運行の結果を踏まえて、公共交通検討会議を立ち上げて、通学通勤、日常生活、観光の3つの分野の視点から持続可能な交通体系の確立を目指して取組みがされて来ました。早期に再編案を実施に移し、生活に寄り添った運営がされることを期待します。
- (3) 行政評価による部枠予算や行政評価と予算科目と一致させる努力の成果が見えるものとなってきていると感じています。今後もより行政評価から行政改革への取組みが形式的なものに終わることがないように茅野市独自のシステムとして確立し実利を上げ、市民に見える活動となるよう期待します。

- (4) 情報化拠点施設として、電腦広場「BELEC」と茅野市情報プラザが設置されています。PC社会が一般化してきた中、こうした施設の民間業者による指定管理者制度への移行等も含め、行政としての情報化市民サービスのあり方を見直すことを、引き続き検討していただきたい。
- (5) いよいよマイナンバー制度の運用が始まりますが、特に高齢者も含め、誰にでも判りやすい個人カードの具体的利用マニュアルについて、市民に周知されることを望みます。市民の中に、どう使用・対応して良いか躊躇されている声が聞こえています。

【 パートナーシップのまちづくり推進課 】

- (1) 地区コミュニティセンターの役割が、地区の現状に合わせ、新しい事業の取り組みや、地域福祉行動計画による、自主的かつ積極的にあいさつ運動や防災に向けた取り組みなどの事業など、地域の繋がりを深める活動運営がされてきていると感じています。

平成28年度から、地区コミュニティ運営協議会を構成する団体への負担金は地区で工夫をし、目的事業を達成することができるように負担金の名称を変更するなどの改善をされていますので、地域活動の活性化に繋がることに期待するものです。
- (2) 男女共同参画推進会議において、3つの専門部会「区・自治会専門部会」「雇用専門部会」「家庭・教育専門部会」を設置し、活動に取り組んでおられます。毎年、重点目標を持って活動することにより、結果が見えてくるものと思います。この一つの取組みが、雇用専門部会で行った、「茅野市はつらつ事業所」認定事業に取組みです。男女の区別なく共に働きやすい職場づくりの推進活動を継続的に進められることを期待します。
- (3) (仮称) 市民活動センターは、平成28年秋にはオープンの手配で、現在、管理運営計画の策定が進められて、準備室の立ち上げ、開館に向けた準備段階であると聞いています。大勢の市民が集まって活動できる市民総参加のまちづくりを進める拠点としての役割が果たせる施設となるよう、充分検討され、将来に向けて有効な施設として船出されることを期待します。

【 まちづくり戦略室 】

- (1) まちづくり戦略室は、まちづくりをする上で抱えている全庁的な課題に対して関係課と情報共有しながら庁内調整を行い、課題が着実に前進している点は感じられます。なお、組織としては、来年度、第5次総合計画によるまちづくりに向けた位置づけの政策機能を強化するため、企画課と統合されるとのことですから、重要施策や課題に一層の取組みを期待します。
- (2) 東京理科大学の公立化対応は、新組織での対応になりますが、地域民間事業者からの理科大に寄せる期待・要望を集約して、理科大の魅力づけへ反映される取組みを期待する。加えて、若い学生の日常生活が、エンjoy出来るインフラ環境整備への取組みも、地元地域の責任の一端ではないかと思われま

【防災対策課】

- (1) 地域ごとそれぞれに防災に対する課題があります。特定の地域にスポットを当てた、その地域にあった防災訓練を実施され、コミュニティ単位にこだわらずに、自主防災組織と連携した訓練を行うことを期待します。まずは自分の地域は自分達で守ることの原則体制づくりの一助となることを期待します。

平成27年度は、災害時の支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿を自主防災組織へ提供することについての同意確認が行われました。今後は名簿の提供により、関係機関や組織と連携しながら、支援体制がきちんと構築ができ、災害時に対応できるようお願いしたい。

市民環境部

【 収納課 】

- (1) 正しい課税と収納が互いに連携して成果に繋がるものと考えます。平成22年度から、収納率向上の確保のため、現組織になり6年目を迎え、収納率の向上のために、難しい業務を経験と知識のなかで、職員の努力が着実に収納率の向上に反映していることを強く感じています。

一定の効果が得られてはいますが、組織体制が変わっても、引続き職員の育成に努めていただくようお願いいたします。

健康福祉部

【 地域福祉推進課 】

- (1) 様々な政策や制度により、福祉に係る経費が年々大きくなっています。経費の効率運用を目指し、社会福祉協議会と協力して、市民が健康で元気に生活が送れる社会づくりに取り組まれることを期待します。
- (2) 数次にわたりビーンズプランが推進されてきましたが、PDCA サイクルに従い、メリハリのある市民に解りやすい推進に努められたい。
- (3) 平成9年から行政アドバイザー制度を導入して、福祉行政へのアドバイスをいただけてきました。今後は、第3次福祉21ビーンズプランの策定や、各分野別次期計画の策定に向けた計画がされますので、より地域にわかりやすい形での発信をお願いしたい。
- (4) 民生委員・児童委員の選出については、3年に1度改選されていますが、各行政区からの推薦が、行政区によっては、選出に苦慮している現状があると聞いていますが、行事、地区社協と活動の場が多いため、それぞれの業務のすみわけをしていただくなどの配慮が必要になってくるのではないかと感じます。

【 保健課 】

- (1) 平成27年度から、保健補導員連合会活動は休止となっていますが、「自分たちの健康は自分たちで守ろう」を合言葉として、各地区では保健補導員の活動は行われていて、住民参加型の活動や、健康相談参加等も行われていますので、引き続き市でも、必要な助言や指導は、継続的に行なっていただきたい。未組織行政区への働き掛けは区長会、地区コミュニティセンター等を通じて続けることを期待する。
- (2) 除去食を必要とするような子どもさんが年々増えている状況です。各保育園や学校の現場ではマニュアル化して、綿密な対応されていますが、保健課としても注視していただきたい。

産業経済部

【 商工課 】

- (1) 分野別の産業振興ビジョンは発足後数年が経過し、各々努力されていますが、年次毎の定量・定性的な成果が見えづらい状況にあります。各プロジェクトが年次毎の成果を確認しながら、ステップアップできるよう取り組まれることを期待します。
- (2) 工業振興に当っては、既存事業所の製造・販売力に向けての支援が、茅野産業振興プラザや東京理科大との連携の下に産学官一体となった取組みに一層拍車をかけて欲しい。
更に、将来に向けて若者が望んで定着できる事業所（企業）開拓への取組みは、市単独の取組みの枠に留まらず、諏訪圏域との連携を強めた広域としての取組みも不可欠であり、有効な人脈を通じての取組みも充分考慮されたい。
- (3) 商業・サービス業では、従来の商店街機能が後継者難や廃業により低下し、買い手弱者の対策など大きな課題があげられています。
市内商業者と連携を図り、街中の賑わいと個店の経営力向上と、更に買い物弱者対策に取り組まれることが必須であると考えます。

【 観光課 】

- (1) 観光ニーズが変化していることで、「茅野市観光ブランド」の構築を目指すために、滞在型による消費額の増大、リピーター化の誘客活動や環境整備に積極的に取り組まれています。とりわけ課題であった、市町村の枠を超えた広域連携による観光振興の取組みのため、「信州ビーナスライン連携協議会」が設立され、誘客事業が動き出しています。
平成28年度は、御柱祭の年でもあり、魅力ある観光地域づくりに向けて、メディアを有効活用し、発進力のある事業に大いに期待するところです。

- (2) 近年、外国人旅行者の海外観光客誘客促進を目的として、訪日する外国人旅行者が情報収集等に活用するインターネット環境の整備事業が全国各地で始まっています。新たな取り組みによる観光の活性化に期待します。
- (3) 「すずらんの湯」の活用も含めた白樺湖周辺の将来ロケーションビジョンを観光協会との協同事業として策定し、新たな賑わい拠点の創造に向けての取組みを期待します。

【農林課】

- (1) 新たな農業の構造改革を進めるため、様々な政策や支援が掲げられています。新しい営農のあり方が問われている中、TPP交渉の大筋合意や、農業を取り巻く環境は依然厳しいものとなっています。
柱に抱えている「収益の強化」、「多様な担い手の育成」、「環境保全型農業の実現」を柱として、農業従事者の減少、高齢化、耕作放棄地の増加、農産物市場の低迷などの多くの環境変化に対応し、実行性のある農業振興を図っていただきたい。特に、従来型の生産支援事業中心の農業振興策だけでなく、海外を含めた販路拡大支援強化が急務である。
- (2) 青年就農給付金事業などを使って、若い農業者が農業に従事し、軌道に乗って来たときには、里親の登録等で次世代へ引き継がれていかれるような支援をお願いしたい。
- (3) 国の政策で実施されている多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払事業等の管理については徹底され、チェック機能の充実強化により、明朗な事業運営に取り組むことを期待します。

都市建設部

【建設課】

- (1) 橋梁については、従来の事後的な修繕や架け替えから、予防的な修繕へと転換することで、歳出予算の平準化を図りながら、橋梁の長寿命化を図り、長寿命化を市が管理する496橋について点検・報告が実施されています。点検の結果による道路管理費にかかる費用が今後増大すると考えられます。今年度は交付金による業者委託で70橋、職員による直営で80橋の点検を行っています。今後の計画の中で、不用な橋の廃止も含め、必要性についても見極めて頂き計画的に進めていただきたい。
また、道路については道路ストック（舗装、トンネル、道路付属物、擁壁等）が老朽化してきており、調査点検の結果122kmの路線のうち約3分の1に当たる47kmが早急に修繕の必要があると判定されています。今後5年間の重点整備路線を選定しておりますが、災害時や安全面から早急な対応の必要がある場合など、計画的に実施していただき、市民の安全の確保に努めていただくようお願いします。
- (2) 除雪・融雪については、一昨年2月の豪雪の教訓が生かされ、除排雪体制が強化され、丁寧で迅速な対応がされていると感じています。その年の降雪に影響され、経費がかかりますが、市民の安全確保に努めていた

くようお願いします。

- (3) 今年度から5年間の舗装実施計画により、修繕が進められています。生活道路については、近年老朽化してきた既存道路や側溝等の修繕工事の比率が高くなっており、道路に関する地元区からの要望書も250件を超え、市民からの要求も多くなっている状況です。迅速に対応されている状況がありますが、事故を未然に防ぎ、緊急性や有効性かつ効果的な箇所を見極めながら、出来るだけ市民要望に対応していただくようお願いします。
- (4) 近年、全市的に万一の火災に備え消火栓が整備されているが、火災の状況により、消火栓対応では不足する等の場合に備えて、自然水利の使用が必要な場合があり得る。しかし、近年の農業事情の変化、市街地化等により自然水利の整備が行き届かなくなり、火災時の利用が困難なことが想定される。各地区の自主防災組織と消防団等の連携により、火災時に自然水利の利用が必要な箇所を定めて、整備するよう取り組まれることが必要である。

【 都市計画課 】

- (1) 市営住宅使用料の過年度収入未済額は、12月末で約1,500万円となっています。一度滞納してしまうと徴収していくことが困難になります。現年度分の徴収に力を注いでいただき、過年度に繰越さない配慮をお願いいたします。また、未納者には、使用料の安い住宅に移っていただく等の対応も必要ではないかと考えます。
- (2) 市内の空き家対策については、空き家等対策の推進に関する特別措置法が成立し、平成27年5月に施行され、空き家の定義に基づいた調査を実施されています。その結果、緊急度が高いとランク付けされた建物117戸のうち、現地確認を実施した結果、緊急度が高い11戸について所有者の確認や意向調査が実施されています。空き家の防災・防犯への課題や有効活用を事前に考えていただくことを目的とした、市民への啓発活動を積極的に行なっていただくようお願いいたします。
- (3) 今年度から、グリーンヒルズヴィレッジと旭ヶ丘住宅団地の販売と未販売区画の管理を都市計画課で行なっています。県外の土地購入者への情報提供方法として、不動産ポータルサイトを利用しての物件の紹介や、楽園信州ちので実施している不動産物件ツアーでの現地案内や、信州移住セミナーへの参加等によりPR活動を実施されていますが、思うように進展していません。販売促進のための、紹介謝礼金の交付や、子育て世帯の住宅補助金の交付などの周知について、業者と啓発の連携を図りながら精力的に販売促進に努められたい。
- (4) 高部、安国寺地区歴史環境事業が進められているが、完成後に多くの市民が訪れ歴史を楽しめる様に、史跡、遺跡の表示について十分な対応を期待します。

【 水道課 】

- (1) 公金管理については、水道課としても独自の対応策に取り組んでおられます。会計マニュアルに添って、公金の扱いには十分注意していただくようお願いいたします。

平成27年度12月末で水道使用料は、繰越分83,391千円、現年度分97,909千円、下水道使用料は、繰越分24,565千円、現年度分218,923千円の未納額については、初期滞納対策や大口未納者対策への対処を厳密に行なっていただくなどで、公平性や水道事業の健全経営へ結びつけていただくよう継続的にお願いします。

- (2) 市の上水道水源はすべて地下湧水を源水としていることから「安心でおいしい水」と評価されています。これは外に向けて茅野市をアピールするには格好の財である。移住促進および観光PR等の場面で積極的に露出する価値がある情報です。前向きに取り組まれることを期待します。

こども部

【 こども課 】

- (1) 子どもたちが、子どもの目線で、自主性、主体性、達成感の育成を目標として、こども未来プロジェクト推進事業を継続的に実施され、社会参加につながる取り組みをされています。こどもと大人が一緒になって話し合い、課題の共有を図り、施策に生かして行かれることを望みます。
- (2) 相談業務については、取り巻く社会の急速な変化によって、子育ての負担や不安を抱えている家庭が増えてきています。子育て機能の低下、ひとり親家庭の増加により、相談内容も多様化、複雑化して、長期化した相談や支援を必要とするケースが多くなっています。今年度から、「要保護児童対策地域協議会」の機能を充実させ、情報共有と役割分担を明確化し、実務者会議にて支援の放置を防止するなど、きめ細やかなリスク管理を行なっています。専門機関と一層連携し対応をお願いします。
- (3) こども会育成会の役割がPTAの活動になってしまっているように感じています。本来の育成会の役割とPTAの役割に立ち戻り、両者の活動が活性化され、子どもたちの健やかな育ちに繋げてほしいと思います。また、こども会育成会・モデル補助金などの補助金については、実際に子どもたちの育成に繋がる実践をしている団体等に、重点支援ができるような見直しが必要ではないかと考えます。

【 幼児教育課 】

- (1) 幼保小連携については、市内の全小学校と保育園が一緒になって取り組みをまとめた、幼保小連携教育の実践本が発刊されました。

幼保小連携で、生活の変化や幼保小の意義が実践を通して9割の先生が感じていると聞いています。茅野市から全国に発信しながら、実践本が、幼児教育から小学校教育へ子どもの学びが連続することの重要性や、必要性の認識のきっかけとして活用される事を大いに期待します。

加えて、小中一貫校システム構築への先駆取組みも含め「教育の茅野市」を対外PRのキャッチフレーズにする位の中味の充実に取り組まれることを期待します。

- (2) 平成27年度からこども・子育て支援新制度がスタートしました。新制度に基づいた保育の認定や保育料の徴収を行なっています。一時保育事業では、利用日数制限や住所要件の廃止、利用料の改定を行うなど、より利用しやすい仕組みに変更され、途中入所希望者においても、随時受入れを行い、待機児童の発生を防ぐなど、子育て家庭の状況や子育て支援のニーズをしっかりと把握して、より利用しやすい制度となるよう対応されることを期待します。
- (3) 長年取り組んで来た保育料収納率の向上課題については、関係者の努力による成果として、大変高いレベルに到達されました。取組みに敬意を表すると共に、今後も更に維持向上されることを期待します。

【 学校教育課 】

- (1) 中学校台湾交流が市内4中学校で行なわれました。
異文化に触れ、英語学習の重要性を感じ、国際感覚を深めることを目標に実施されました。そうした経験のなかで、多くの生徒の学習意欲に繋がってくれることを望みます。
- (2) 学校施設の天井等落下防止対策の工事は、市内全小中学校の体育館および北部中学校やつがねホールの、落下防止対策が完了しましたが、建物の老朽化による補修にかかる経費が年々大きくなっています。児童生徒の安全と教育現場の充実に向けて、計画に沿った早急な対応を望むものです。
- (3) 茅野市の小中一貫連携については、建物の統合化への取組みではなく、市内全9小学校と4中学校との間で、小・中連携の教育の内容が統一化されることを目指して、一貫教育実現に取り組んでいることについては、市民や保護者に説明し理解を求める取組みが必要である。
- (4) 地域の市民の協力により「安全安心の家」が指定されているが、形骸化し織旗も朽ちているなどの実態から、学校、PTA、各行政区及び警察署との調整や連携により、再構築する必要があると思います。

生涯学習部

【 生涯学習課 】

- (1) 今年度から市民館に関する業務が、パートナーシップのまちづくり推進課から移管され、文化芸術係が設置されました。遊び心のある文化芸術の発信元としての活動を期待し、サポートCと一層の連携を図り、市の文化芸術拠点として、更なる市民館の有効活用を考えていただきたい。

職員配置状況について

茅野市職員定数条例による職員の定数は、市長部局の職員 366 人、行政委員会及び議会事務局の職員 12 人、教育委員会の職員 173 人、公営企業の職員 37 人の合計で 588 人となっています。

提出された監査資料において把握した職員数は 787 人で、内訳は正規職員 517 人、嘱託・臨時職員 270 人となっています。

職員数を部門別にみると、教育委員会事務局 360 人（45.7%、うちこども部 297 人で 37.7%、生涯学習部 63 人で 8.0%）、健康福祉部 107 人（13.6%）、企画総務部関係 105 人（13.3%）、市民環境部 89 人（11.3%）、都市建設部 78 人（9.9%）、産業経済部 48 人（6.1%）という配置となっています。

嘱託・臨時職員は 270 人で全体の 34.3% を占めています。特に多いのは、保育園、小・中学校や地区こども館のある教育委員会で 183 人であり、続いて健康福祉部 36 人、市民環境部 21 人、都市建設部の 12 人、企画総務部 10 人、産業経済部 8 人、となっています。

職員配置状況

表中の記載について

- ※ 職員数の○印は部長を含み、() 内は兼務職員の内数です。
- ※ 嘱託・臨時の数は、月額又は日額の常勤的任用に限りパート、委託職員等は除き、非常勤特別職のうち教育支援指導主事、家庭児童相談員、母子自立支援員、保育相談員等を含みます。
- ※ 職員数は、定期監査（本庁課局）の監査資料（平成 27 年 12 月末現在）に基づく数、ただし施設関係の職員数は、定期事務監査（出先機関及び施設）の監査資料（平成 27 年 9 月末現在）に基づく数です。

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
企画 総務部 関係	総務課	○ 11	0	11	42.7
	秘書広報課	8	0	8	37.8
	企画課 (情報プラザ含む)	12	5	17	46.3
	財政課	12	1	13	43.7
	パートナーシップの まちづくり推進課	(2) 7	0	(2) 7	48.1
	地区コミュニティセンター	20	0	20	44.7
	まちづくり戦略室	4	0	4	44.5
	防災対策課	(1) 4	1	(1) 5	52.2
	会計課	7	1	8	43.5
	議会事務局	4	1	5	47.2
	選監事務局	3	0	3	47.3
企画総務部関係計	(3) 92	9	(3) 101	44.8	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
市民 環境部	税務課	26	4	30	36.9
	収納課	9	8	17	45.4
	市民課 <small>ベルビア含</small>	16	7	23	42.7
	生活環境課	○ 9	2	11	41.6
	美サイクルセンター	8	0	8	57.4
	市民環境部計	68	21	89	42.5

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
健 康 福 祉 部	地域福祉推進課	○ 21	11	32	42.4
	保健課	23	6	29	42.7
	国保診療所	5	8	13	50.8
	東部保健福祉 サービスセンター	5	3	8	41.3
	西部保健福祉 サービスセンター	7	2	9	41.4
	中部保健福祉 サービスセンター	5	5	10	46.8
	北部保健福祉 サービスセンター	5	1	6	44.2
	健康福祉部計	71	36	107	43.9

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
産業 経済 部	農林課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	16	3	19	44.5
	商工課 自然エネルギー推進室	○ 11	1	12	44.8
	観光課 (千駄刈自然学校含む)	9	3	12	42.9
	農業委員会事務局	4	1	5	53.2
	産業経済部計	40	8	48	45.1

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
都市 建設 部	建設課	○ (1) 19	5	(1) 24	44.6
	建設関連・バイパス対策室	(1) 3	1	(1) 4	55.0
	都市計画課	15	1	16	46.0
	水道課	29	5	34	43.8
	都市建設部計	(2) 66	12	(2) 78	45.1

教育委員会事務局

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
こ ど も 部	こども課 (地区こども館含む)	○ 10	27	37	50.1
	こども館0123広場	2	3	5	38.8
	CHUKO らんどチノチノ	1	3	4	34.8
	発達支援センター (やまびこ園)	(2) 5	3	(2) 8	49.4
	幼児教育課	12	11	23	48.9
	保育園	(2) 102	87	(2) 189	39.1
	学校教育課	10	7	17	47.7
	小・中学校	5	9	14	41.8
こども部計	(4) 147	150	(4) 297	42.0	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
生涯学習部	生涯学習課	○ 6	2	8	53.5
	公民館	3	4	7	58.6
	家庭教育センター	(1) 1	4	(1) 5	61.8
	図書館	5	8	13	42.9
	文化財課 尖石縄文考古館	(1) 6	4	(1) 10	47.2
	青少年自然の森	0	2	2	65.0
	八ヶ岳総合博物館	(1) 2	5	(1) 7	52.4
	神長官守矢史料館	(1) 1	3	(1) 4	65.5
	スポーツ健康課	6	1	7	43.7
	生涯学習部計	(4) 30	33	(4) 63	51.5

教育委員会事務局計	(8) 177	183	(8) 360	43.7
-----------	---------	-----	---------	------

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
	消防課	3	1	4	55.5

合計		職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
		(13) 517	270	(13) 787	44.0

予 算 執 行 状 況

文中及び表中の記載について

- ※ 金額は原則、千円単位として単位未満は四捨五入しました。
- ※ 数値は、定期監査（本庁課局）の監査資料（平成27年12月末現在）に基づいて記載しています。ただし施設関係は、定期事務監査（出先機関及び施設）の監査資料（平成27年9月末現在）に基づく数値です。

歳入について

各課局の歳入状況は、次のとおりでした。

歳入全体では、予算現額の37,549,997千円に対して、平成27年12月末現在（施設関係は9月末現在）の収入済額は25,101,783千円で、予算に対する収入歩合は66.8%でした。

部門別の予算に対する収入歩合では、市民環境部89.1%、健康福祉部63.2%が高く、教育員会事務局60.4%（こども部61.1%、生涯学習部46.7%）、企画総務部65.9%、都市建設部56.3%、産業経済部2.9%と低くなっています。

収入歩合が高い市民環境部、都市建設部、健康福祉部は、市税、国保税のほか使用料や交付税など、定期的に収入となるものの割合が多いため、一方、収入歩合が低い教育委員会事務局、企画総務部、産業経済部は、国・県補助金、商工関係融資預託金返還金などの金額の多いものが、年度末の入金となるためです。

予算執行状況（歳入）

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合(%)	
						対予算	対調定
企画総務部関係	総務課	18,147	5,724	5,724	0	31.5	100.0
	秘書広報課	813	975	975	0	120.0	100.0
	企画課	52,416	21,045	21,045	0	40.1	100.0
	財政課	10,312,369	6,761,325	6,761,325	0	65.6	100.0
	パートナーシップのまちづくり推進課	42,776	13,537	6,032	7,505	14.1	44.6
	まちづくり戦略室	60,000	60,103	60,103	0	100.2	100.0
	防災対策課	62,888	93,308	93,308	0	148.4	100.0
	会計課	4,345	25,870	25,870	0	595.4	100.0
	議会事務局	0	6	6	0	—	100.0
	選監事務局	40,236	2,476	2,400	76	6.2	96.9
	消防課	23,571	22,118	22,118	0	93.8	100.0
	企画総務部計	10,617,561	7,006,487	6,998,906	7,581	65.9	99.9

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
市民環境部	税務課	9,357,941	10,214,654	8,339,585	1,875,069	89.1	81.6
	収納課	1,094	55	55	0	5.0	100.0
	市民課	59,177	32,039	31,892	147	53.9	99.5
	生活環境課	19,117	7,905	7,885	20	41.2	99.8
	美サイクルセンター	51,549	8,527	8,497	30	16.5	99.7
	墓地事業	20,187	81,453	80,881	572	400.7	99.3
	市民環境部計	9,509,065	10,344,633	8,468,795	1,875,838	89.1	81.9

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
健康福祉部	地域福祉推進課 (老人福祉センター)	1,204,798	781,278	778,621	2,657	64.6	99.7
	保健課	127,916	113,606	113,606	0	88.8	100.0
	東部保健福祉 サービスセンター	60	0	0	0	—	—
	西部保健福祉 サービスセンター	12,392	3	3	0	0.0	100.0
	中部保健福祉 サービスセンター	—	—	—	—	—	—
	北部保健福祉 サービスセンター	2,751	1,155	1,155	0	42.0	100.0
	国民健康保険	6,729,604	5,520,383	4,233,634	1,286,749	62.9	76.7
	後期高齢者医療	609,683	574,059	415,993	158,066	68.2	72.5
	国保診療所 (収益的収入)	221,775	89,711	89,711	0	40.5	100.0
	健康福祉部計	8,908,979	7,080,192	5,632,720	1,447,472	63.2	79.6

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
産業経済部	農林課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	120,514	7,235	7,153	82	5.9	98.9
	商工課 自然エネルギー 推進室	1,395,838	99,118	29,364	69,754	2.1	29.6
	観光課	96,456	33,216	10,331	22,885	10.7	31.1
	農業委員会事務局	5,648	301	301	0	5.3	100.0
	産業経済部計	1,618,456	139,870	47,149	92,721	2.9	33.7

部 名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
都 市 建 設 部	建設課	261,230	52,726	51,816	910	19.8	98.3
	建設関連・ バイパス対策室	704	704	600	104	85.3	85.2
	都市計画課	1,125,748	141,077	102,599	38,478	9.1	72.7
	水道事業 (収益的収入)	1,397,244	1,154,588	970,495	184,093	69.5	84.1
	下水道事業 (収益的収入)	2,319,261	1,990,884	1,747,350	243,534	75.3	87.8
	都市建設部計	5,104,187	3,339,979	2,872,860	467,119	56.3	86.0

教育委員会事務局

部 名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
こ ど も 部	こども課	990,785	609,443	609,363	80	61.5	99.9
	こども館 0123広場	168	106	106	0	63.3	100.0
	発達支援センター (やまびこ園)	5,223	250	250	0	4.8	100.0
	幼児教育課	620,045	407,835	362,237	45,598	58.4	88.8
	学校教育課	82,770	65,939	65,592	347	79.2	99.5
	こども部計	1,698,991	1,083,573	1,037,548	46,025	61.1	95.7

部 名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済 額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
生 涯 学 習 部	生涯学習課	4,400	3,066	3,066	0	69.7	100.0
	公民館	944	431	431	0	45.6	100.0
	家庭教育センター	192	84	84	0	43.7	100.0
	図書館	31,110	3,110	3,110	0	10.0	100.0
	文化財課 尖石縄文考古館	10,986	10,917	10,318	599	93.9	94.5
	青少年自然の森	3,699	2,340	2,267	73	61.3	96.9
	八ヶ岳総合博物館	1,635	961	925	36	56.6	97.0
	神長官守矢史料館	808	532	509	23	63.0	95.7
		スポーツ健康課	38,984	23,095	23,095	0	59.2
	生涯学習部計	92,758	44,536	43,805	731	47.2	98.4

教育委員会 事務局計	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
					対予算	対調定
	1,791,749	1,128,109	1,081,353	46,756	60.4	95.9

合 計	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
					対予算	対調定
	37,549,997	29,039,270	25,101,783	3,937,487	66.8	86.4

歳出について

各課の歳出状況は、次のとおりです。

歳出全体では、予算現額34,964,772千円に対して、平成27年12月末現在（施設関係は9月末現在）の支出済額は20,774,639千円で、執行率は59.4%でした。

部門別の執行率は、教育委員会事務局65.5%（こども部68.3%、生涯学習部51.6%）、健康福祉部64.7%、市民環境部64.2%、産業経済部77.8%、都市建設部45.7%、企画総務部関係51.2%でした。

なお、部門別の状況は次のとおりです。

部名等		予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
企画総務部関係		7,562,917	3,869,533	51.2
市民環境部		1,223,786	785,904	64.2
健康福祉部		12,345,110	7,988,321	64.7
産業経済部		2,455,441	1,910,478	77.8
都市建設部		6,210,097	2,836,001	45.7
教育委員会		5,167,421	3,384,402	65.5
内訳	こども部	4,289,938	2,931,294	68.3
	生涯学習部	877,483	453,108	51.6

予算執行状況（歳出）

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
企画 総務 部 関 係	総務課	1,225,596	830,620	394,976	67.8
	秘書広報課	39,049	28,489	10,560	73.0
	企画課	340,330	178,125	162,205	52.3
	財政課	3,890,749	1,929,647	1,961,102	49.6
	パートナーシップの まちづくり推進課	436,059	80,765	355,294	18.5
	まちづくり戦略室	17,174	5,358	11,816	31.2
	防災対策課	572,550	244,604	327,946	42.7
	会計課	11,279	5,482	5,797	48.6
	議会事務局	192,251	156,531	35,720	81.4
	選監事務局	139,482	77,593	61,889	55.6
	消防課	698,398	332,319	366,079	47.6
	企画総務部関係計	7,562,917	3,869,533	3,693,384	51.2

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
市民 環 境 部	税務課	286,940	214,122	72,818	74.6
	収納課	35,358	22,688	12,670	64.2
	市民課	146,432	114,344	32,088	78.1
	生活環境課	196,348	157,306	39,042	80.1
	美サイクルセンター	538,521	269,615	268,906	50.0
	墓地事業	20,187	7,829	12,358	38.8
	市民環境部計	1,223,786	785,904	437,882	64.2

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
健康福祉部	地域福祉推進課 (老人福祉センター)	3,146,460	2,083,949	1,062,511	66.2
	保健課	1,595,442	1,043,172	552,270	65.4
	東部保健福祉 サービスセンター	10,140	3,533	6,607	34.8
	西部保健福祉 サービスセンター	20,401	6,380	14,021	31.2
	中部保健福祉 サービスセンター	5,525	3,162	2,363	57.2
	北部保健福祉 サービスセンター	6,080	2,439	3,641	40.1
	国民健康保険	6,729,604	4,364,837	2,364,767	64.9
	後期高齢者医療	609,683	383,034	226,649	62.8
	国保診療所 (収益的収支)	221,775	97,815	123,960	44.1
	健康福祉部計	12,345,110	7,988,321	4,356,789	64.7

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
産業経済部	農林課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	418,028	230,869	187,159	55.2
	商工課 自然エネルギー推進室	1,595,756	1,433,043	162,713	89.8
	観光課	388,879	207,132	181,747	53.3
	農業委員会事務局	52,778	39,434	13,344	74.7
	産業経済部計	2,455,441	1,910,478	544,963	77.8

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
都市建設部	建設課	1,285,380	639,222	646,158	49.7
	建設関連・バイパス対策室	8,814	4,592	4,222	52.1
	都市計画課	1,684,148	1,387,483	296,665	82.4
	水道事業 (収益的支出)	1,166,899	324,048	842,851	27.8
	下水道事業 (収益的支出)	2,064,856	480,656	1,584,200	23.3
	都市建設部計	6,210,097	2,836,001	3,374,096	45.7

教育委員会事務局

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
こども部	こども課	1,369,322	928,691	440,631	67.8
	こども館0123広場	10,893	4,826	6,067	44.3
	発達支援センター (やまびこ園)	12,867	5,730	7,137	44.5
	幼児教育課	1,704,118	1,226,061	478,057	71.9
	保育園	140,079	49,940	90,139	35.6
	学校教育課 (小中学校含む)	1,052,659	716,046	336,613	68.0
	こども部計	4,289,938	2,931,294	1,358,644	68.3

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
生涯学習部	生涯学習課	283,829	199,667	84,162	70.3
	公民館	75,178	25,071	50,107	33.3
	家庭教育センター	21,484	9,495	11,989	44.2
	図書館	73,872	30,719	43,153	41.6
	文化財課 尖石縄文考古館	124,746	51,103	73,643	41.0
	青少年自然の森	4,368	2,290	2,078	52.4
	八ヶ岳総合博物館	45,518	20,385	25,133	44.8
	神長官守矢資料館	8,255	2,912	5,343	35.3
	スポーツ健康課	240,233	111,466	128,767	46.4
生涯学習部計	877,483	453,108	424,375	51.6	

教育委員会事務局計	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	5,167,421	3,384,402	1,783,019	65.5

合 計	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	34,964,872	20,774,639	14,190,233	59.4

収 支 現 計 表 に つ い て

(1) 各課提出資料による会計収支

会計別に集計した平成27年12月末（施設関係は9月末現在）における収支の状況は次の表のとおりです。

収入済額の合計25,101,786千円、支出済額の合計20,774,639千円となっておりますが、この額は各課局において収入または支出として決定された額です。

これによると、国保診療所特別会計が8,104千円、収入が支出に対して不足していることを示しています。

会計別収支現計表（各課局提出監査資料）

（施設関係は9月末現在）

会 計 名	収入済額（千円）	支出済額（千円）	差引額（千円）
一 般	17,563,722	15,116,420	2,447,302
国民健康保険	4,233,634	4,364,837	△131,203
後期高齢者医療	415,993	383,034	32,959
墓 地 事 業	80,881	7,829	73,052
水 道 事 業	970,495	324,048	646,447
下 水 道 事 業	1,747,350	480,656	1,266,694
国保診療所	89,711	97,815	△8,104
計	25,101,786	20,774,639	4,327,147

(2) 会計課資料による会計別収支

会計課が収支を調整し資金繰りの上、支出等を執行した平成27年12月末現在の状況は、次の表のとおりです。

会 計 名	収入済額 (千円)	支出済額 (千円)	差引額 (千円)
一 般	16,879,998	15,888,465	991,533
国民健康保険	4,233,634	4,364,837	△131,203
後期高齢者医療	415,993	383,034	32,959
墓 地 事 業	80,872	7,829	73,043
水 道 事 業	883,804	309,138	574,666
下 水 道 事 業	1,718,224	454,398	1,263,826
国保診療所	154,140	134,015	20,125
計	24,366,665	21,541,716	2,824,949